

2014年7月11日

パソナグループ 2014年5月期 決算概要

- 売上高は 2,087 億円、前期比+0.5%の増収
- アウトソーシングやインソーシング(委託・請負)の増収でエキスパートサービス(人材派遣)やアウトプレースメント(再就職支援)の減収を吸収
- プレース&サーチ(人材紹介)の増収やインソーシングの粗利率上昇で売上総利益は増加
販管費は M&A 等により一部増加したものの、営業利益は 32 億円(前期比+1.1%)と増益
- 経常利益は持分法投資損失により 31 億円(前期比△1.6%)と減益
- 次期からの連結納税制度適用に伴う会計処理により税負担が減少したものの、復興特別法人税の前倒し廃止の影響もあり、当期純利益は 5 億円(前期比△13.8%)
- 2015年5月期は専門人材の育成に注力し、エキスパートサービスの拡大等により売上高は 2,320 億円(当期比+11.2%)、当期純利益は 6 億円(当期比+14.0%)を計画
連結納税移行に伴い、一部グループ会社は決算期を変更し、14ヶ月の変則決算に

1. 通期連結業績 (2013年6月1日~2014年5月31日)

(百万円)

	2013年5月期	2014年5月期	増減	増減率
売上高	207,685	208,660	+975	+0.5%
売上総利益 (売上比)	40,075 19.3%	40,239 19.3%	+164 △0.0pt	+0.4%
販売費及び一般管理費 (売上比)	36,898 17.8%	37,029 17.7%	+130 △0.1pt	+0.4%
営業利益 (売上比)	3,176 1.5%	3,210 1.5%	+33 +0.0pt	+1.1%
経常利益 (売上比)	3,187 1.5%	3,135 1.5%	△51 △0.0pt	△1.6%
税金等調整前当期純利益 (売上比)	3,204 1.5%	3,071 1.5%	△132 △0.0pt	△4.1%
当期純利益 (売上比)	610 0.3%	526 0.3%	△84 △0.0pt	△13.8%
1株当たり当期純利益	16円30銭	14円05銭	△2円25銭	△13.8%

2. セグメント別連結業績 (セグメント間取引消去前)

(百万円)

	売上高	前期比	営業損益	前期比
HRソリューション	206,276	△0.2%	6,941	△7.7%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	175,569	△0.8%	2,872	+7.9%
エキスパートサービス(人材派遣)	124,280	△4.2%	2,872	+7.9%
インソーシング(委託・請負)	39,527	+6.8%		
HRコンサルティング、教育・研修他	4,663	+13.9%		
プレース&サーチ(人材紹介)	3,430	+19.5%		
グローバルソーシング(海外人材サービス)	3,668	+13.3%		
アウトプレースメント(再就職支援)	10,350	△15.4%	993	△54.1%
アウトソーシング	20,356	+15.6%	3,074	+14.0%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	5,401	+37.3%	17	-
消去又は全社	△3,017	-	△3,748	-
合計	208,660	+0.5%	3,210	+1.1%

HR ソリューション

エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他

売上高 175,569 百万円(△0.8%) 営業利益 2,872 百万円(+7.9%)

〔エキスパートサービス〕

売上高 124,280 百万円(△4.2%)

- 景気回復とNISA(少額投資非課税制度)対応や保険業界の需要等により金融事務が大幅に増加したことに加え、経理・貿易・ITなどの人材育成に注力した結果、専門事務・IT分野が拡大
- 規制強化による派遣職種の適正化影響を受け、期間制限による契約終了が当期にピークを迎えたこともあり、長期稼働者数が伸び悩む

〔インソーシング〕

売上高 39,527 百万円(+6.8%)

- 民間企業で業務効率化やコスト削減等の成果が評価され、業務の追加受託や別部署からの新規受託など同一企業内での横展開が増加
- ITを活用した業務プロセス改善等の提案強化に加えて、プロジェクトマネジメントの成果によりサービス品質も向上
- コンタクトセンターを活用したBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)案件が増加したほか、(株)アサヒビールコミュニケーションズの商品受発注業務の受託も寄与
- 自治体等のパブリック分野においても、行政事務代行の受託が順調に拡大

〔HRコンサルティング、教育・研修他〕

売上高 4,663 百万円(+13.9%)

- 「Jプレゼンスアカデミー」を運営するキャプラン(株)を中心に、グループ全体で教育・研修の提案を強化し接遇スキル向上のための「おもてなし研修」なども推進
- 2014年1月に日本航空(株)とキャプランが「JAL エアラインアカデミー」の共同運営を開始するなど独自の教育・研修メニューも拡充
- 企業の人材一元管理を支援するタレントマネジメントシステムの導入企業およびユーザー数も増加

〔ブレース&サーチ(人材紹介)〕

売上高 3,430 百万円(+19.5%)

- 企業の採用意欲は年間を通じて旺盛で、金融、サービスをはじめ幅広い業界で求人増加が続く
- Webリニューアルなど募集施策を強化すると共にブランド構築にも努め、登録者増加を図ったほか、キャリアコンサルタントを増員して顧客開拓ときめ細かい求職者フォローに注力
- より良い人材を採用したい企業の意向と人材の逼迫感を反映して成約単価も上昇

〔グローバルソーシング(海外人材サービス)〕

売上高 3,668 百万円(+13.3%)

- 北米への日系メーカー再進出や、ASEANへの生産シフトが続いたことから、海外における日系企業の人材需要は堅調に推移
- 現地と日本本社の双方をサポートして海外でも総合的な人材サービスが提供できる当社グループの優位性が評価され、人材派遣、人材紹介、アウトソーシングの全カテゴリーで増収
- 人材派遣は稼働者の増加に伴い、米国、台湾、インドをはじめとする多くの地域で増収
- 人材紹介も中国ではマネジメント人材の需要が多く成約単価が上昇したほか、2012年1月に設立したインドネシア、同年12月に設立したタイなど新拠点も寄与
- 為替影響もあり、増収

以上の結果、当セグメントは△0.8%の減収。インソーシングでプロジェクトマネジメントの成果により粗利率が上昇したことやブレース&サーチの増収等でエキスパートサービスの減収影響をカバーし、売上総利益は増益。販管費はM&Aや、グローバルソーシングの現地スタッフ増員やオフィス増床などの先行投資、ブレース&サーチでのキャリアコンサルタント増員などにより増加したものの、営業利益は+7.9%の増益

アウトプレースメント(再就職支援)

売上高 10,350 百万円(△15.4%) 営業利益 993 百万円(△54.1%)

- 前期はリーマンショック時に次ぐ高水準の受注が続いたが、当期は景気回復により企業の雇用調整が大幅に減少し、案件規模も小型化
- きめ細かいキャリアカウンセリングや新規求人開拓に注力し、再就職決定の早期化を進めたほか、サービス品質を維持しながらコスト面の最適化にも努めた結果、営業利益は計画は上回ったものの、前期比では大幅な減益

アウトソーシング

売上高 20,356 百万円 (+15.6%) 営業利益 3,074 百万円 (+14.0%)

- 主力の福利厚生事業はメニュー拡充により会員が順調に増加
- 報奨金等をポイント化して管理・運営するインセンティブ事業も堅調に推移
- 取引先と協働で個人顧客向けサービスを展開するパーソナル事業においても会員が順調に増加
- 健診予約代行から特定保健指導の実施に至るまでワンストップサービスを提供するヘルスケア事業も増収に大きく寄与

ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアード

売上高 5,401 百万円 (+37.3%) 営業利益 17 百万円

- ライフソリューションでは、保育関連事業を展開する(株)パソナフォスターが保育所の新規開設等により増収
- 2013年5月に(株)パソナソーシングから福祉介護事業、家事代行業を承継した(株)パソナライフケアが当セグメントに加わったことから、大幅な増収
- 新規大型保育施設の開業に伴い人件費が増加したほか、地域活性化事業を本格的に開始したことによる先行コストが増加したものの、前期の営業損失から改善

消去又は全社

売上高 △3,017 百万円 営業利益 △3,748 百万円

- グループ間取引と持株会社(株)パソナグループの販管費を含む。前期は大阪のグループ拠点開設や地域活性化事業のインキュベーションコストが含まれていたことから、前期に比べてコストが大幅に減少

3. 財政・投資の状況

● 財政の状況

(百万円)

	2013年5月期 期末	2014年5月期 期末	前期末比		増減要因
			増減	増減率	
流動資産	47,836	48,545	+709	+1.5%	現金及び預金の減少 2,368 百万円、受取手形及び売掛金の増加 2,385 百万円、のれんの増加 1,109 百万円、ソフトウェアの増加 681 百万円、投資有価証券の増加 1,286 百万円、退職給付に係る資産の増加 565 百万円等
固定資産	23,439	27,069	+3,630	+15.5%	
資産合計	71,276	75,615	+4,339	+6.1%	
流動負債	33,737	36,967	+3,229	+9.6%	短期借入金の増加 2,300 百万円、長期借入金の増加 848 百万円等
固定負債	11,284	11,467	+182	+1.6%	
負債合計	45,022	48,434	+3,411	+7.6%	
純資産合計	26,253	27,181	+927	+3.5%	当期純利益 526 百万円、少数株主持分の増加 746 百万円、退職給付に係る調整累計額の増加 314 百万円、配当金の支払額 374 百万円、自己株式の増加 334 百万円等
自己資本比率	29.3%	27.9%	△1.4pt		

● キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の期末残高18,021百万円(前期末比△1,927百万円)

(百万円)

	2013年5月期	2014年5月期	増減	資金増減の主な内訳
営業活動によるCF	5,877	1,639	△4,237	税金等調整前当期純利益 3,071 百万円、減価償却費 2,365 百万円、のれん償却額 886 百万円、退職給付に係る負債の増加 1,139 百万円、退職給付引当金の減少 1,202 百万円、売上債権の増加 1,533 百万円、法人税等の支払額 2,316 百万円等
投資活動によるCF	△4,532	△4,910	△378	有形固定資産の取得による支出 798 百万円、無形固定資産の取得による支出 1,378 百万円、投資有価証券の取得による支出 1,262 百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 1,202 百万円等
財務活動によるCF	△4,285	1,180	+5,465	長期借入れによる収入 5,300 百万円、長期借入金の返済による支出 2,982 百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出 634 百万円、配当金の支払額 373 百万円等
フリーCF	1,344	△3,271	△4,616	

4. 2015年5月期(2014年6月1日～2015年5月31日) 連結業績予想

(百万円)

	2014年5月期 通期実績	2015年5月期予想						
		通期	増減	当期比	上期	当期比	下期	当期比
売上高	208,660	232,000	+23,339	+11.2%	115,500	+12.6%	116,500	+9.9%
営業利益	3,210	3,550	+339	+10.6%	650	△37.4%	2,900	+33.5%
経常利益	3,135	3,550	+414	+13.2%	650	△32.4%	2,900	+33.4%
当期純利益	526	600	+73	+14.0%	△350	—	950	+72.3%

- 売上高は2,320億円(当期比+11.2%)を計画
- アウトソーシングの季節影響等により、利益は下期偏重となるが、営業利益は35.5億円(+10.6%)、経常利益は35.5億円(+13.2%)、当期純利益は6億円(+14.0%)と増収増益を見込む
- 次期は連結納税に移行するため、一部グループ会社は決算期を変更し、14ヶ月の変則決算を行う

●セグメント別通期連結業績予想 (セグメント間取引消去前)

(百万円)

	売上高	当期比	営業損益	当期比
HRソリューション	228,130	+10.6%	7,450	+7.3%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	195,860	+11.6%	3,610	+25.7%
エキスパートサービス(人材派遣)	138,650	+11.6%	3,610	+25.7%
インソーシング(委託・請負)	42,880	+8.5%		
HRコンサルティング、教育・研修他	5,050	+8.3%		
プレース&サーチ(人材紹介)	4,720	+37.6%		
グローバルソーシング(海外人材サービス)	4,560	+24.3%		
アウトプレースメント(再就職支援)	8,770	△15.3%	300	△69.8%
アウトソーシング	23,500	+15.4%	3,540	+15.1%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	5,690	+5.3%	△90	—
消去又は全社	△1,820	—	△3,810	—
合計	232,000	+11.2%	3,550	+10.6%

エキスパートサービス(人材派遣)

- 企業の外部人材活用の需要が増加するなか、育成型派遣等の推進により長期稼働者数は回復に向かう見込み
- 重点領域である医療分野の事業拡大を目指し2014年4月に取得した(株)メディカルアソシアが期初から業績寄与することもあり、増収を見込む
- 派遣スタッフに対しても、資格取得や実務に役立つ教育・研修を拡充すると共に、キャリアカウンセリングを充実させ、スタッフ一人ひとりの系統的なキャリアプラン策定と専門スキルの早期習得を促進し、専門人材の育成にさらに注力

インソーシング(委託・請負)

- 収益性向上に重点を置き、IT活用によりプロジェクトマネジメントのノウハウを共有するなど、業務効率と生産性を高める
- 民間企業に対しては外部パートナーやグループ会社との協業を通じて専門領域拡張を進める
- 自治体等のパブリック分野は行政事務代行の受託を中心に堅調に推移する見込み

HRコンサルティング、教育・研修他

- クールジャパン推進や東京オリンピック開催決定により、グローバル人材の育成が急務となることから、キャプランが運営する「Jプレゼンスアカデミー」を基盤に、グループ各社との連携を進め教育・研修事業に注力
- 人材一元管理を支援するタレントマネジメントシステムの導入・活用コンサルティングも、グループ内の導入事例や成果を活用して営業強化

ブレース&サーチ(人材紹介)

- 企業の旺盛な求人意欲が続くと見込んでおり、優秀なコンサルタントの育成や確保が従来にも増して求められるため教育・研修に注力すると共に、ITを活用した求職者の募集や求人案内を強化
- 専門スキルや管理職経験のある中堅・マネジメント層領域の紹介事業を強化
- 女性管理職人材の需要が高まっていくことから、女性の活躍を推進する当社グループのブランド力を活かし女性リーダーの転職支援にも注力

グローバルソーシング(海外人材サービス)

- 既存拠点の成長に重点を置き、当社グループの独自性と強みを活かした総合人材サービスの企画・提案を強化
- 実績の豊富な給与計算・労務の一括管理に加えて、人事、経理業務などのアウトソーシングも受託増加を図る
- 潜在ニーズの高い教育・研修を切り口に新規顧客開拓を進める
- ASEANにおいては専門技術系の人材ニーズが高いことから、グループ連携を進め、技術系グローバル人材の募集、紹介も強化

アウトプレースメント(再就職支援)

- 再雇用義務化に伴うコンサルティングやシニア向け教育研修の増加などもあり、社会インフラの一つとして再就職支援事業の需要は底堅いものの、景気回復に伴う企業の雇用調整の減少や案件小型化により受注の減少が続くと予想
- 細やかなコンサルティングに注力することで、企業の人材マネジメントをサポートし市場を開拓すると共にサービス品質を維持しながら業務効率化と生産性向上に注力

アウトソーシング

- 主力の福利厚生サービスは、大手企業・パブリックマーケットでの堅調な受注を見込むと共に、中堅・中小企業の開拓にも注力
- パーソナル事業、インセンティブ事業、ヘルスケア事業も新たな中核事業として成長してきており、受注も順調に伸長する見込み
- 海外事業も積極的に推進

ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアード

- 保育関連事業、家事代行・介護関連事業は堅調に推移する見通し
- 女性の社会進出を支える保育所増設、保育士育成や、高齢化社会が加速する中での介護事業などは今後ますますニーズが高まると見込まれ、グループ営業を強化すること等により事業拡大を目指す

5. 配当について

- 当期は業績や株主還元を総合的に勘案し、1株当たり10円の期末配当を実施
- 次期は、第2四半期連結累計期間は四半期純損失を予想していることから中間配当は見送り、期末配当は1株当たり2円増配の12円を予定

	2014年5月期(1株当たり)			2015年5月期予想(1株当たり)				
配当金	中間	—	期末 10円	年間 10円	中間	—	期末 12円	年間 12円
配当金総額		—	374百万円	374百万円				—
連結配当性向				71.2%				73.8%

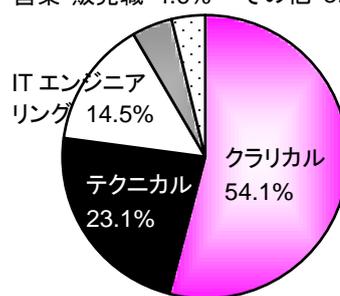
6. 参考データ

●エキスパートサービス 職種別連結売上高 (セグメント間取引消去後)

(百万円)

	2013年5月期	2014年5月期	前期比
クラリカル	71,378	67,022	△6.1%
テクニカル	28,458	28,607	+0.5%
ITエンジニアリング	17,622	17,973	+2.0%
営業・販売職	6,228	5,693	△8.6%
その他エキスパートサービス	5,720	4,705	△17.8%
合計	129,408	124,001	△4.2%

営業・販売職 4.6% その他 3.7%



2014年5月期 構成比

●連結業績 四半期推移

(百万円)

	2013年5月期				2014年5月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	51,270	51,705	50,585	54,123	51,212	51,406	52,319	53,721
前年同四半期比	+11.7%	+15.0%	+14.0%	+17.0%	△0.1%	△0.6%	+3.4%	△0.7%
売上総利益	9,517	9,553	10,022	10,982	10,032	9,377	10,133	10,695
前年同四半期比	+12.1%	+17.1%	+21.5%	+23.3%	+5.4%	△1.8%	+1.1%	△2.6%
販売費及び一般管理費	9,181	9,174	8,984	9,557	9,197	9,174	9,125	9,531
前年同四半期比	+16.4%	+14.2%	+13.8%	+19.1%	+0.2%	+0.0%	+1.6%	△0.3%
営業利益	335	379	1,037	1,424	834	203	1,008	1,163
前年同四半期比	△44.3%	+209.0%	+192.1%	+61.0%	+149.0%	△46.4%	△2.8%	△18.3%
経常利益	330	362	1,010	1,483	798	163	995	1,178
前年同四半期比	△41.0%	+96.5%	+156.8%	+55.7%	+141.5%	△54.9%	△1.5%	△20.5%
税金等調整前四半期純利益	306	347	1,009	1,539	778	142	987	1,162
前年同四半期比	△44.5%	+48.2%	+162.4%	+47.2%	+153.7%	+59.2%	△2.2%	△24.5%
四半期純損益	△193	△260	160	904	103	△128	37	513
前年同四半期比	-	-	-	+563.1%	-	-	△76.7%	△43.2%

●セグメント別売上高 四半期推移

(百万円)

セグメント	2013年5月期				2014年5月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
エキスパートサービス	32,971	32,354	31,206	33,188	31,169	31,029	30,362	31,718
前年同四半期比	+4.9%	+6.8%	+4.2%	+7.6%	△5.5%	△4.1%	△2.7%	△4.4%
インソーシング	9,149	9,508	8,902	9,446	9,327	9,640	10,570	9,989
前年同四半期比	+36.2%	+40.4%	+37.8%	+38.9%	+1.9%	+1.4%	+18.7%	+5.8%
HRコンサルティング他	916	968	950	1,258	1,013	1,022	1,254	1,371
前年同四半期比	+85.4%	+110.2%	+158.4%	+183.0%	+10.6%	+5.6%	+32.0%	+9.0%
プレース&サーチ	743	717	615	792	762	796	810	1,061
前年同四半期比	+30.1%	+6.7%	△10.5%	+4.4%	+2.5%	+10.9%	+31.6%	+33.9%
グローバルソーシング	668	655	912	1,000	866	853	1,014	933
前年同四半期比	+17.4%	+30.4%	+68.6%	+40.0%	+29.7%	+30.2%	+11.2%	△6.7%
アウトプレースメント	2,724	3,021	3,169	3,319	3,060	2,584	2,368	2,336
前年同四半期比	+8.9%	+26.7%	+36.8%	+38.8%	+12.3%	△14.5%	△25.3%	△29.6%
アウトソーシング	3,886	4,289	4,526	4,907	4,552	4,883	5,282	5,637
前年同四半期比	+13.4%	+17.9%	+20.0%	+19.1%	+17.1%	+13.9%	+16.7%	+14.9%

●セグメント別営業利益 四半期推移

(百万円)

セグメント	2013年5月期				2014年5月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
エキスパートサービス インソーシング HRコンサルティング他 ブレース&サーチ グローバルソーシング	603	672	562	823	653	519	761	937
前年同四半期比	△6.2%	+65.8%	+149.7%	△12.1%	+8.3%	△22.7%	+35.5%	+13.8%
アウトプレースメント	388	528	568	678	613	182	38	159
前年同四半期比	+7.6%	+127.1%	+393.8%	+438.8%	+58.0%	△65.5%	△93.2%	△76.6%
アウトソーシング	469	406	891	929	530	435	1,079	1,030
前年同四半期比	+26.1%	+3.2%	+3.2%	+9.3%	+13.1%	+7.1%	+21.1%	+10.8%

本資料記載の将来に関する記述の部分は資料作成時において当社が各種情報により判断した将来情報であり、その内容を当社として保証するものではありません。予想数字等は今後の経済情勢、市場動向等の変化による不確実性を含有しております。本資料は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は投資家ご自身の判断で行っていただきますようお願いいたします。